

関係各位

2016年4月27日

野村ホールディングス株式会社
2016年3月期決算短信

別紙のとおり「2016年3月期決算短信」を配布いたしますので御高覧願います。



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 野村ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8604 URL <http://www.nomura.com/jp/>
 代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 永井 浩二
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 岡崎 道雄 TEL (03)5255-1000
 財務部長兼IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,723,096	△10.7	1,395,681	△13.0	165,158	△52.4	131,550	△41.5
27年3月期	1,930,588	5.4	1,604,176	3.0	346,759	△4.1	224,785	5.2

(注) 包括利益 28年3月期 42,137百万円 (△88.3%) 27年3月期 358,833百万円 (21.0%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	収益合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.53	35.52	4.9	0.4	9.6
27年3月期	61.66	60.03	8.6	0.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33,917百万円 27年3月期 43,029百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,090,167	2,743,015	2,700,239	6.6	748.32
27年3月期	41,783,236	2,744,946	2,707,774	6.5	752.40

(注) 本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,238,372	△23,711	986,387	3,476,261
27年3月期	△77,028	12,337	△178,206	1,315,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	68,648	30.8	2.7
28年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00	46,812	35.6	1.7

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。また同様の理由から、平成29年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,822,562,601株	27年3月期	3,822,562,601株
28年3月期	214,170,602株	27年3月期	223,697,388株
28年3月期	3,600,701,499株	27年3月期	3,645,514,878株

(参考) 個別業績の概要 [日本基準]

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	585,394	26.7	357,645	52.3	353,058	49.9	419,507	42.3
27年3月期	461,912	15.7	234,838	26.8	235,519	27.2	294,816	173.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	116.47	113.33
27年3月期	80.85	78.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,379,122	2,421,160	32.2	670.77
27年3月期	6,641,723	2,095,108	30.9	569.56

(参考) 自己資本 28年3月期 2,373,257百万円 27年3月期 2,050,435百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 業務運営体制	P. 4
(3) 対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書	P. 10
(3) 連結包括利益計算書	P. 11
(4) 連結資本勘定変動表	P. 12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(8) その他財務情報	P. 17
5. 個別財務諸表〔日本基準〕	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
6. その他	P. 19

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	16,042	13,957	△13.0
金融費用以外の費用	12,574	12,305	△2.1
税引前当期純利益（損失）	3,468	1,652	△52.4
法人所得税等	1,208	226	△81.3
当期純利益（損失）	2,260	1,426	△36.9
差引：非支配持分に帰属する当期純利益 （損失）	12	110	822.3
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	2,248	1,316	△41.5
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 （ROE）	8.6%	4.9%	—

2016年3月期（2015年4月1日～2016年3月31日）の収益合計（金融費用控除後）は前期比13.0%減の1兆3,957億円、金融費用以外の費用は同2.1%減の1兆2,305億円、税引前当期純利益は1,652億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,316億円となりました。

セグメント情報（セグメント合計）

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	15,795	14,164	△10.3
金融費用以外の費用	12,574	12,305	△2.1
税引前当期純利益（損失）	3,221	1,858	△42.3

営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報（セグメント合計）における当期の収益合計（金融費用控除後）は前期比10.3%減の1兆4,164億円、金融費用以外の費用は同2.1%減の1兆2,305億円、税引前当期純利益は1,858億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については15ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

営業部門

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	4,765	4,356	△8.6
金融費用以外の費用	3,147	3,080	△2.1
税引前当期純利益（損失）	1,618	1,276	△21.1

収益合計（金融費用控除後）は、投信募集手数料の減少等により、前期比8.6%減の4,356億円となりました。金融費用以外の費用は同2.1%減の3,080億円、税引前当期純利益は同21.1%減の1,276億円となりました。

アセット・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	924	954	3. 3
金融費用以外の費用	603	587	△2. 5
税引前当期純利益（損失）	321	367	14. 2

収益合計（金融費用控除後）は、前期比3.3%増の954億円となりました。金融費用以外の費用は同2.5%減の587億円、税引前当期純利益は同14.2%増の367億円となりました。3月末の運用資産残高は40.1兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	7,899	7,203	△8. 8
金融費用以外の費用	7,077	7,049	△0. 4
税引前当期純利益（損失）	822	154	△81. 3

収益合計（金融費用控除後）は、前期比8.8%減の7,203億円となりました。また、金融費用以外の費用は同0.4%減の7,049億円、税引前当期純利益は同81.3%減の154億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	2,208	1,651	△25. 2
金融費用以外の費用	1,748	1,589	△9. 1
税引前当期純利益（損失）	460	61	△86. 6

収益合計（金融費用控除後）は1,651億円、税引前当期純利益は61億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、主に借入有価証券担保金の減少等により、前期末比6,931億円減少し、41兆902億円となりました。また、負債合計は、主にトレーディング負債の減少等により、前期末比6,911億円減少し、38兆3,472億円となりました。資本合計は、前期末比19億円減少の2兆7,430億円となりました。

現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較し2兆1,609億円増加しました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に借入有価証券担保金の減少等により、1兆2,384億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、土地、器具備品および設備の購入等により237億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、受入銀行預金の増加等により9,864億円の収入となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

野村グループは、社会からの信頼および株主・顧客をはじめとしたステークホルダーの満足度の向上を通じて企業価値を高めることを経営目標といたします。

『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』として国内外の顧客に付加価値の高いソリューションを提供するとともに、当グループに課せられた社会的使命を踏まえて経済の成長や社会の発展に貢献してまいります。

企業価値の向上にあたっては、経営指標として一株当たり当期純利益（EPS）を重視し、当該指標の持続的改善を図るものといたします。

(2) 業務運営体制

野村グループの業務運営は、統一された戦略のもとに、個々の会社単位ではなく、部門および地域を中心として行われております。野村グループの部門は、営業部門、アセット・マネジメント部門およびホールセール部門の3部門で構成されております。また、野村グループの地域は、米州、欧州、アジアおよび日本の4地域で構成されております。野村グループでは、各部門・各地域に適切な範囲で権限を委譲し、それぞれの分野での専門性の向上を図ると同時に、部門間・地域間のグローバルな連携を強化し、競争力のある業務運営体制を構築しております。

(3) 対処すべき課題

野村グループは、経営目標の達成に向けた最重点課題として、全地域、全部門における黒字化に取り組んでおります。『Vision C&C』のスローガンのもと、引き続き、国内におけるビジネスモデルの変革を推し進めるとともに、海外におけるさらなる収益性の改善に努め、厳しい環境下でも安定的に利益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

また、アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループとして、自己資本や流動性に関する世界標準であるバーゼル規制の段階的实施や新たな変更に引き続き対処してまいります。金融危機後の金融規制改革は最終段階にあるといえますが、規制の実施による意図せざる影響、複合的な効果による悪影響および新たに生じつつあるリスクへの懸念も指摘されております。規制全体の金融市場や競争環境に与える影響を絶えず検証しつつ確実に対応してきます。

各部門の課題、取り組みは以下のとおりです。

【営業部門】

営業部門においては、「すべてはお客様のために」という基本観のもと、お客様のお考えをしっかりとヒアリングし、多様化するお客様のご要望やニーズに寄り添い、的確にお応えすることでお客様満足度のさらなる向上を図ります。また、対面によるコンサルティング営業に加えて、支店セミナー、インターネット、コールセンターなどを通じて、幅広い層のお客様に付加価値の高いソリューションを提供することで、新たなお客様からの信頼獲得にも努めるとともに、野村グループが、引き続きお客様の信頼できるパートナーであり続けることができるように取り組んでまいります。

【アセット・マネジメント部門】

投資信託ビジネスにおいては、投資家の幅広い投資ニーズに応える多様な投資機会、投資顧問ビジネスにおいては、内外の投資家へ付加価値の高い運用サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大と運用資産の増加を図ってまいります。アジアに本拠を持ち、幅広い商品・サービスの提供力を有する特色ある運用会社として、運用パフォーマンスの向上に努めるだけでなく、多様化するお客様のニーズに応えることで、世界の投資家から高く信頼される存在を目指してまいります。

【ホールセール部門】

ホールセール部門には、金融商品の取引、販売および組成に関する業務を行うグローバル・マーケットと投資銀行業務を行うインベストメント・バンキングの2つの事業分野があります。

グローバル・マーケットにおいては、野村グループのトレーディング力、リサーチ力や販売力などを活用して、お客様への付加価値の高い商品やソリューションの提供に取り組んでおります。また、フィクスト・インカムとエクイティの商品の枠組みを超えた、総合的なサービス向上を進めております。

一方、インベストメント・バンキングにおいては、お客様のビジネス活動のグローバル化が進む中、クロスボーダーM&Aや国内外の市場での資金調達、またそれらの取引に付随するソリューション・ビジネスを提供していくための体制整備に努めてまいります。

ホールセール部門では、お客様のニーズに応えるために、当社が強みを有する分野に経営資源を集約するとともに、グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング、ならびに地域をまたいだ連携を一層強化してまいります。グローバルに変動するマクロ経済や市場環境に応じて変化するお客様の期待に応えるべく、提案力の強化に努め、また、野村グループが持つアジア地域での地理的な優位性を活かしてまいります。

また、これら3部門および地域間の連携を進める取組みも、引き続き行ってまいります。日本とその他のアジア地域との一体運営とビジネス連携の強化を進めるだけでなく、アジア地域と欧米を結びつけるビジネスも推進し、アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループとしての地位の確立を目指してまいります。

以上の取組みの実効性を高めるべく、国内外におけるグループの総力を結集し、金融・資本市場の安定とさらなる拡大・発展に尽力するとともに、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および企業価値の極大化を図ってまいります。

【リスクマネジメント、コンプライアンスなど】

リスクマネジメントについては、財務の健全性の確保や企業価値の向上に向け、グローバルなビジネスの拡大に対応したリスク管理態勢の一層の高度化が求められております。野村グループは、許容すべきリスクの内容についてリスク・アピタイト・ステートメントとして定めています。その上で、経営トップ自らがリスクマネジメントに積極的に関与し、的確な判断を下すリスク管理態勢の拡充に努めてまいります。

コンプライアンスについては、野村グループがビジネスを展開している各国の法令および規則を遵守するための管理態勢の改善に向け、引き続き注力してまいります。加えて、単に法令および規則の遵守にとどまらず、野村グループに対する社会およびお客様からの信頼に応え、金融・資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観を持って業務に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、実効性をさらに高めてまいります。

なお、野村グループでは、2012年の野村証券における公募増資に係る課徴金勧告事案の経験を踏まえ、昨年より「野村『創業理念と企業倫理』の日」を定め、毎年この日にすべての役員および社員が過去の不祥事からの教訓を再認識し、各種施策を通じて事案の再発防止と社会からの信頼の維持獲得に向けて決意を新たにすることとしております。こうした取組みを通じて、健全な企業風土の醸成に努めるとともに、役員および社員一人ひとりが、資本市場に携わるプロフェッショナルとしての職業倫理観を持ち、顧客への情報伝達や取引推奨における不正防止はもとより、内部管理態勢の一層の強化および充実に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在米国会計基準を採用しておりますが、他社の採用動向や、国際財務報告基準（IFRS）適用による当社への影響等を勘案して、今後、IFRS適用を検討する可能性もあります。

4. 連結財務諸表

本財務情報は、原則として、2015年3月期の有価証券報告書（2015年6月25日提出）および様式20-F（2015年6月25日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書）の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	(単位：百万円)		
	前 期 (2015. 3. 31)	当 期 (2016. 3. 31)	前期比増減
資 産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	1,315,408	3,476,261	2,160,853
定期預金	328,151	196,632	△131,519
取引所預託金およびその他の顧客分別金	453,037	225,950	△227,087
計	2,096,596	3,898,843	1,802,247
貸付金および受取債権：			
貸付金	1,461,075	1,605,603	144,528
顧客に対する受取債権	187,026	210,844	23,818
顧客以外に対する受取債権	1,303,576	1,156,608	△146,968
貸倒引当金	△3,253	△3,477	△224
計	2,948,424	2,969,578	21,154
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	8,481,474	9,205,165	723,691
借入有価証券担保金	8,238,046	5,872,495	△2,365,551
計	16,719,520	15,077,660	△1,641,860
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資：			
トレーディング資産※	17,260,121	16,379,424	△880,697
プライベート・エクイティ投資	48,727	30,578	△18,149
計	17,308,848	16,410,002	△898,846
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2015年3月31日現在 383,992百万円、			
2016年3月31日現在 402,599百万円の減価償却累計額控除後)	401,069	355,507	△45,562
トレーディング目的以外の負債証券※	948,180	870,812	△77,368
投資持分証券※	159,755	137,970	△21,785
関連会社に対する投資および貸付金※	378,278	395,284	17,006
その他	822,566	974,511	151,945
計	2,709,848	2,734,084	24,236
資産合計	41,783,236	41,090,167	△693,069

※担保差入有価証券を含む

		(単位：百万円)		
		前 期 (2015. 3. 31)	当 期 (2016. 3. 31)	前期比増減
負債および資本				
短期借入		662,256	662,902	646
支払債務および受入預金：				
顧客に対する支払債務		723,839	688,196	△35,643
顧客以外に対する支払債務		1,454,361	1,337,931	△116,430
受入銀行預金		1,220,400	2,222,991	1,002,591
計		3,398,600	4,249,118	850,518
担保付調達：				
買戻条件付売却有価証券		12,217,144	14,192,309	1,975,165
貸付有価証券担保金		2,494,036	1,937,009	△557,027
その他の担保付借入		668,623	476,273	△192,350
計		15,379,803	16,605,591	1,225,788
トレーディング負債		10,044,236	7,499,335	△2,544,901
その他の負債		1,217,099	1,200,647	△16,452
長期借入		8,336,296	8,129,559	△206,737
負債合計		39,038,290	38,347,152	△691,138
資本				
当社株主資本：				
資本金				
授權株式数	— 6,000,000,000株			
発行済株式数	— 2015年3月31日現在	3,822,562,601株		
	2016年3月31日現在	3,822,562,601株		
発行済株式数				
(自己株式控除後)	— 2015年3月31日現在	3,598,865,213株		
	2016年3月31日現在	3,608,391,999株		
		594,493	594,493	—
資本剰余金		683,407	692,706	9,299
利益剰余金		1,437,940	1,516,577	78,637
累積的其他の包括利益		143,739	44,980	△98,759
計		2,859,579	2,848,756	△10,823
自己株式(取得価額)				
自己株式数	— 2015年3月31日現在	223,697,388株		
	2016年3月31日現在	214,170,602株		
		△151,805	△148,517	3,288
当社株主資本合計		2,707,774	2,700,239	△7,535
非支配持分		37,172	42,776	5,604
資本合計		2,744,946	2,743,015	△1,931
負債および資本合計		41,783,236	41,090,167	△693,069

(2) 連結損益計算書 (未監査)

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1～ 2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1～ 2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	453,401	431,959	△4.7
投資銀行業務手数料	95,083	118,333	24.5
アセットマネジメント業務手数料	203,387	229,006	12.6
トレーディング損益	531,337	354,031	△33.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	5,502	13,761	150.1
金融収益	436,766	440,050	0.8
投資持分証券関連損益	29,410	△20,504	—
その他	175,702	156,460	△11.0
収益合計	1,930,588	1,723,096	△10.7
金融費用	326,412	327,415	0.3
収益合計（金融費用控除後）	1,604,176	1,395,681	△13.0
金融費用以外の費用：			
人件費	596,593	574,191	△3.8
支払手数料	129,977	123,881	△4.7
情報・通信関連費用	192,300	189,910	△1.2
不動産関係費	76,112	78,411	3.0
事業促進費用	35,230	35,892	1.9
その他	227,205	228,238	0.5
金融費用以外の費用計	1,257,417	1,230,523	△2.1
税引前当期純利益	346,759	165,158	△52.4
法人所得税等	120,780	22,596	△81.3
当期純利益	225,979	142,562	△36.9
差引：非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	1,194	11,012	822.3
当社株主に帰属する当期純利益	224,785	131,550	△41.5
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	61.66	36.53	△40.8
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	60.03	35.52	△40.8

(3) 連結包括利益計算書 (未監査)

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1 ~ 2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
当期純利益	225,979	142,562	△36.9
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	110,628	△68,237	—
繰延税額	△141	△12,856	—
計	110,487	△81,093	—
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	5,259	△26,074	—
繰延税額	△1,854	8,153	—
計	3,405	△17,921	—
トレーディング目的以外の有価証券：			
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	27,643	△1,492	—
繰延税額	△8,681	81	—
計	18,962	△1,411	—
その他の包括利益合計	132,854	△100,425	—
包括利益	358,833	42,137	△88.3
差引：非支配持分に帰属する包括利益	10,945	9,346	△14.6
当社株主に帰属する包括利益	347,888	32,791	△90.6

(4) 連結資本勘定変動表 (未監査)

	(単位：百万円)	
	前 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1 ~ 2016. 3. 31)
資本金		
期首残高	594,493	594,493
期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	683,638	683,407
自己株式売却損益	△2,417	—
新株予約権の付与および行使	2,186	4,127
関連会社の子会社に対する持分変動	—	5,172
期末残高	683,407	692,706
利益剰余金		
期首残高	1,287,003	1,437,940
当社株主に帰属する当期純利益	224,785	131,550
現金配当金	△68,627	△46,797
自己株式売却損益	△5,221	△6,116
期末残高	1,437,940	1,516,577
累積的其他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高	27,704	133,371
当期純変動額	105,667	△79,953
期末残高	133,371	53,418
確定給付年金制度		
期首残高	△18,809	△15,404
年金債務調整額	3,405	△17,921
期末残高	△15,404	△33,325
トレーディング目的以外の有価証券		
期首残高	11,741	25,772
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	14,031	△885
期末残高	25,772	24,887
期末残高	143,739	44,980
自己株式		
期首残高	△72,090	△151,805
取得	△104,047	△20,002
売却	3	1
従業員に対する発行株式	24,226	23,296
その他の増減(純額)	103	△7
期末残高	△151,805	△148,517
当社株主資本合計		
期末残高	2,707,774	2,700,239
非支配持分		
期首残高	39,533	37,172
当期純変動額	△2,361	5,604
期末残高	37,172	42,776
資本合計		
期末残高	2,744,946	2,743,015

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	(単位：百万円)	
	前 期 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1～2016. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	225,979	142,562
当期純利益の営業活動から得た (△営業活動に使用された) 現金 (純額) への調整		
減価償却費および償却費	78,882	79,394
投資持分証券関連損益	△29,410	20,504
営業活動にかかる資産および負債の増減：		
定期預金	38,341	124,922
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△66,122	213,288
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	2,917,895	248,495
トレーディング負債	△1,731,133	△2,279,966
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券 (純額)	△1,251,323	1,605,658
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金 (純額)	△221,295	1,762,173
その他の担保付借入	△145,877	△192,350
貸付金および受取債権 (貸倒引当金控除後)	△92,713	△136,694
支払債務	236,029	△41,838
賞与引当金	△3,659	△41,281
その他 (純額)	△32,622	△266,495
営業活動から得た (△営業活動に使用された) 現金 (純額)	△77,028	1,238,372
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
建物、土地、器具備品および設備の購入	△209,468	△324,722
建物、土地、器具備品および設備の売却	159,480	282,473
投資持分証券の購入	△354	—
投資持分証券の売却	6,977	899
銀行業務貸付金の増加 (純額)	△49,192	△40,767
トレーディング目的以外の負債証券の減少 (純額)	109,761	56,814
その他投資およびその他資産の減少 (△増加) (純額)	△4,867	1,592
投資活動から得た (△投資活動に使用された) 現金 (純額)	12,337	△23,711
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入の増加	2,974,115	3,018,453
長期借入の減少	△3,167,956	△2,922,558
短期借入の増加 (△減少) (純額)	34,041	△17,395
受入銀行預金の増加 (純額)	140,571	1,010,101
自己株式の売却に伴う収入	387	571
自己株式の取得に伴う支払	△104,047	△20,002
配当金の支払	△55,317	△82,783
財務活動から得た (△財務活動に使用された) 現金 (純額)	△178,206	986,387
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	68,513	△40,195
現金および現金同等物の増加 (△減少) 額	△174,384	2,160,853
現金および現金同等物の期首残高	1,489,792	1,315,408
現金および現金同等物の期末残高	1,315,408	3,476,261

- (6) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1 ~ 2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益合計 (金融費用控除後)			
事業別セグメントの業績：			
営業部門	476,505	435,634	△8.6
アセット・マネジメント部門	92,354	95,409	3.3
ホールセール部門	789,867	720,277	△8.8
3セグメント合計	1,358,726	1,251,320	△7.9
その他	220,765	165,052	△25.2
収益合計 (金融費用控除後)	1,579,491	1,416,372	△10.3
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	24,685	△20,691	—
収益合計 (金融費用控除後)	1,604,176	1,395,681	△13.0
金融費用以外の費用			
事業別セグメントの業績：			
営業部門	314,675	308,003	△2.1
アセット・マネジメント部門	60,256	58,743	△2.5
ホールセール部門	707,671	704,872	△0.4
3セグメント合計	1,082,602	1,071,618	△1.0
その他	174,815	158,905	△9.1
金融費用以外の費用計	1,257,417	1,230,523	△2.1
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	1,257,417	1,230,523	△2.1
税引前当期純利益 (損失)			
事業別セグメントの業績：			
営業部門	161,830	127,631	△21.1
アセット・マネジメント部門	32,098	36,666	14.2
ホールセール部門	82,196	15,405	△81.3
3セグメント合計	276,124	179,702	△34.9
その他 (※)	45,950	6,147	△86.6
税引前当期純利益 (損失)	322,074	185,849	△42.3
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	24,685	△20,691	—
税引前当期純利益 (損失)	346,759	165,158	△52.4

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われておりません。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益 (損失) の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	当 期 (2015. 4. 1 ~ 2016. 3. 31)	対前期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15,120	6,370	△57.9
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4,725	187	△96.0
関連会社損益の持分額	42,235	32,727	△22.5
本社勘定	△20,119	△52,314	—
その他	3,989	19,177	380.7
計	45,950	6,147	△86.6

1株当たり情報

当期の1株当たり当社株主資本（連結）の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期末発行済株式数 3,608,391,999株

当期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期中平均株式数 3,600,701,499株

税制改正について

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2016年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する際の法定実効税率は、従来の32%から31%となっております。

また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、2016年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の60%、2017年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の55%が控除限度額とされました。なお、2018年4月1日以後に開始する事業年度の欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、引き続きその繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の50%が控除限度額となります。

この改正の影響により、繰延税金負債の純額は1,525百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他財務情報

比較連結損益計算書〔四半期推移〕(監査対象外)

	(単位：百万円)								(%)
	2015年3月期				2016年3月期				
	第1四半期 (2014.4.1～ 2014.6.30)	第2四半期 (2014.7.1～ 2014.9.30)	第3四半期 (2014.10.1～ 2014.12.31)	第4四半期 (2015.1.1～ 2015.3.31)	第1四半期 (2015.4.1～ 2015.6.30)	第2四半期 (2015.7.1～ 2015.9.30)	第3四半期 (2015.10.1～ 2015.12.31)	第4四半期 (2016.1.1～ 2016.3.31)	
収益：									
委託・投信募集手数料	95,633	110,838	123,198	123,732	130,343	111,501	102,323	87,792	△14.2
投資銀行業務手数料	19,822	20,620	28,820	25,821	24,497	44,867	20,016	28,953	44.6
アセットマネジメント業務手数料	46,092	49,689	53,308	54,298	59,940	58,177	57,808	53,081	△8.2
トレーディング損益	158,562	129,011	109,468	134,296	124,748	62,551	105,191	61,541	△41.5
プライベート・エクイティ投資関 連損益	△287	489	△172	5,472	1,154	602	8,691	3,314	△61.9
金融収益	104,917	108,775	115,572	107,502	113,649	111,540	107,932	106,929	△0.9
投資持分証券関連損益	6,350	2,884	11,797	8,379	9,186	△10,882	4,690	△23,498	—
その他	31,065	28,514	65,618	50,505	44,931	39,551	27,875	44,103	58.2
収益合計	462,154	450,820	507,609	510,005	508,448	417,907	434,526	362,215	△16.6
金融費用	91,316	76,987	82,613	75,496	84,416	81,303	79,627	82,069	3.1
収益合計(金融費用控除後)	370,838	373,833	424,996	434,509	424,032	336,604	354,899	280,146	△21.1
金融費用以外の費用：									
人件費	168,767	140,823	142,804	144,199	155,896	149,723	141,807	126,765	△10.6
支払手数料	27,590	33,599	34,088	34,700	34,243	32,621	31,126	25,891	△16.8
情報・通信関連費用	44,896	45,961	48,712	52,731	47,934	48,219	46,831	46,926	0.2
不動産関係費	18,553	18,224	19,220	20,115	18,729	19,173	19,596	20,913	6.7
事業促進費用	7,927	9,071	9,027	9,205	8,330	8,454	9,330	9,778	4.8
その他	51,431	52,150	55,021	68,603	52,888	58,537	54,602	62,211	13.9
金融費用以外の費用計	319,164	299,828	308,872	329,553	318,020	316,727	303,292	292,484	△3.6
税引前当期純利益(損失)	51,674	74,005	116,124	104,956	106,012	19,877	51,607	△12,338	—
法人所得税等	30,397	20,894	46,843	22,646	36,368	△28,377	16,048	△1,443	—
当期純利益(損失)	21,277	53,111	69,281	82,310	69,644	48,254	35,559	△10,895	—
差引：非支配持分に帰属する当期純 利益(損失)	1,417	239	△758	296	902	1,695	157	8,258	—
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	19,860	52,872	70,039	82,014	68,742	46,559	35,402	△19,153	—
普通株式1株当たり：									
基本一									
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	5.40	14.53	19.22	22.65	19.11	12.95	9.83	△5.31	—
希薄化後一									
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	5.26	14.15	18.72	22.08	18.65	12.63	9.61	△5.33	—

事業別セグメントの状況〔四半期推移〕(監査対象外)

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)								(%)
	2015年3月期				2016年3月期				
	第1四半期 (2014.4.1～ 2014.6.30)	第2四半期 (2014.7.1～ 2014.9.30)	第3四半期 (2014.10.1～ 2014.12.31)	第4四半期 (2015.1.1～ 2015.3.31)	第1四半期 (2015.4.1～ 2015.6.30)	第2四半期 (2015.7.1～ 2015.9.30)	第3四半期 (2015.10.1～ 2015.12.31)	第4四半期 (2016.1.1～ 2016.3.31)	
収益合計(金融費用控除後)									
事業別セグメントの業績：									
営業部門	106,865	117,938	128,788	122,914	130,689	115,658	104,280	85,007	△18.5
アセット・マネジメント部門	23,338	21,691	23,439	23,886	26,917	22,854	25,327	20,311	△19.8
ホールセール部門	188,886	190,570	178,943	231,468	205,184	192,911	185,977	136,205	△26.8
3セグメント合計	319,089	330,199	331,170	378,268	362,790	331,423	315,584	241,523	△23.5
その他	48,252	41,042	82,787	48,684	52,244	16,080	34,589	62,139	79.6
収益合計(金融費用控除後)	367,341	371,241	413,957	426,952	415,034	347,503	350,173	303,662	△13.3
調整計算：									
営業目的で保有する投資持分証券 の評価損益	3,497	2,592	11,039	7,557	8,998	△10,899	4,726	△23,516	—
収益合計(金融費用控除後)	370,838	373,833	424,996	434,509	424,032	336,604	354,899	280,146	△21.1
金融費用以外の費用									
事業別セグメントの業績：									
営業部門	75,257	79,075	78,319	82,024	79,790	78,913	76,450	72,850	△4.7
アセット・マネジメント部門	15,064	13,882	14,091	17,219	15,171	14,442	14,597	14,533	△0.4
ホールセール部門	183,145	168,363	178,492	177,671	185,513	184,282	176,038	159,039	△9.7
3セグメント合計	273,466	261,320	270,902	276,914	280,474	277,637	267,085	246,422	△7.7
その他	45,698	38,508	37,970	52,639	37,546	39,090	36,207	46,062	27.2
金融費用以外の費用計	319,164	299,828	308,872	329,553	318,020	316,727	303,292	292,484	△3.6
調整計算：									
営業目的で保有する投資持分証券 の評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用以外の費用計	319,164	299,828	308,872	329,553	318,020	316,727	303,292	292,484	△3.6
税引前当期純利益(損失)									
事業別セグメントの業績：									
営業部門	31,608	38,863	50,469	40,890	50,899	36,745	27,830	12,157	△56.3
アセット・マネジメント部門	8,274	7,809	9,348	6,667	11,746	8,412	10,730	5,778	△46.2
ホールセール部門	5,741	22,207	451	53,797	19,671	8,629	9,939	△22,834	—
3セグメント合計	45,623	68,879	60,268	101,354	82,316	53,786	48,499	△4,899	—
その他(※)	2,554	2,534	44,817	△3,955	14,698	△23,010	△1,618	16,077	—
税引前当期純利益(損失)	48,177	71,413	105,085	97,399	97,014	30,776	46,881	11,178	△76.2
調整計算：									
営業目的で保有する投資持分証券 の評価損益	3,497	2,592	11,039	7,557	8,998	△10,899	4,726	△23,516	—
税引前当期純利益(損失)	51,674	74,005	116,124	104,956	106,012	19,877	51,607	△12,338	—

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)								(%)
	2015年3月期				2016年3月期				
	第1四半期 (2014.4.1～ 2014.6.30)	第2四半期 (2014.7.1～ 2014.9.30)	第3四半期 (2014.10.1～ 2014.12.31)	第4四半期 (2015.1.1～ 2015.3.31)	第1四半期 (2015.4.1～ 2015.6.30)	第2四半期 (2015.7.1～ 2015.9.30)	第3四半期 (2015.10.1～ 2015.12.31)	第4四半期 (2016.1.1～ 2016.3.31)	
経済的ヘッジ取引に関連する損益	6,919	2,169	6,375	△343	△2,553	1,052	△627	8,498	—
営業目的で保有する投資持分証券の 実現損益	2,853	292	758	822	188	17	△36	18	—
関連会社損益の持分額	3,499	7,963	18,213	12,560	13,831	9,054	4,784	5,058	5.7
本社勘定	△3,093	△8,389	△3,160	△5,477	△3,940	△39,985	△3,171	△5,218	—
その他	△7,624	499	22,631	△11,517	7,172	6,852	△2,568	7,721	—
計	2,554	2,534	44,817	△3,955	14,698	△23,010	△1,618	16,077	—

5. 個別財務諸表〔日本基準〕

(1) 貸借対照表 (未監査)

(単位：百万円)

	前 期 (平成27年3月31日)	当 期 (平成28年3月31日)
流動資産	3,776,082	4,058,321
固定資産	2,865,640	3,320,801
資産合計	6,641,723	7,379,122
流動負債	1,159,166	1,599,923
固定負債	3,387,449	3,358,039
負債合計	4,546,615	4,957,962
株主資本	1,971,421	2,305,324
評価・換算差額等	79,014	67,933
新株予約権	44,673	47,904
純資産合計	2,095,108	2,421,160
負債・純資産合計	6,641,723	7,379,122

(2) 損益計算書 (未監査)

(単位：百万円)

	前 期 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	当 期 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業収益	461,912	585,394
営業費用	227,074	227,749
営業利益	234,838	357,645
営業外収益	4,394	5,533
営業外費用	3,713	10,120
経常利益	235,519	353,058
特別利益	88,755	1,525
特別損失	5,979	2,477
税引前当期純利益	318,295	352,105
法人税、住民税及び事業税	△26,699	6,690
法人税等調整額	50,178	△74,092
当期純利益	294,816	419,507

(3) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

6. その他

野村証券株式会社の当期の決算資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2016_4q.pdf